

性的マイノリティをとりまく地域環境と時代変化

—「世界価値観調査」から見る寛容性、ジェンダー規範、ソーシャル・キャピタル—

明治学院大学 石原英樹

1 目的

性的マイノリティがどのような社会意識や生活環境の中で暮らしているかを考える上で、同性愛に対する寛容性の度合いは重要な指標となる。その際、全国的な動向だけでなく生活圏と重なる地域的特性に着目することも有効であろう。性的マイノリティを取り巻くローカルな環境に関しては、関連する意識を含め地域に焦点をあてた定量的研究は少ない（釜野他 2016）。本報告では公開データ「世界価値観調査」を使い、1981年～2010年にかけての同性愛に対する寛容性の全国的動向、および関連が予想される意識や環境（他者への寛容性、ジェンダー規範、一般的信頼と自助・互助組織への参加）を含めた地域差を明らかにすることで、地域社会に生きる性的マイノリティの環境に迫りたい。

2 方法

1981年から2010年に実施された「世界価値観調査」の日本データを使用する。「同性愛」については「あなたはどう思いますか」に1（「全く間違っている（認められない）」）から10（「全く正しい（認められる）」）までの数字で答えてもらう設問となっており寛容性得点として用いた。

地域ブロックと都市人口規模の変数から地域変数を作成する。地域差をみる変数としては、子どもに身につけさせたい価値観として異質な他者への寛容性が重視されているか、ジェンダー規範として「政治の指導者には男性が向く」への賛否、そしてソーシャル・キャピタルとして一般的信頼と自助・互助組織への参加を取り上げた。地域（および都市規模）別の同性愛に対する寛容性得点の差に統計的に意味があるかを判断するため、地域を要因とした一元配置分散分析を行った。

3 結果

全国的な同性愛に対する寛容性は、「全く認められない」が90年までは過半数であったが、10年には2割程度に減っている。地域別に見ると、95年以降、近畿と関東で高い。多重比較では、南関東が東北と中国より高く、東京も東北に比べて高い。「子どもに身につけさせるべき大切なこと」で、「寛容性」を選択した割合は全国的には81年以降、05年まで上昇が続いたが、10年には低下に転じた。脱ジェンダー規範は、95年から00年にかけて上昇が見られるが05年、10年と変化はない。10年のジェンダー規範が強い地域は、四国、近畿、東北である。一般的信頼の度合いは00年まで微増傾向、以降全国的に低下した。10年は東北、中国、北海道で低い傾向がある。10年の自助・相互援助グループへの参加度は、中国・四国で高く、東北でやや低いことがわかった。

4 結論

同性愛に対する寛容性は、1990年代以降全国的に上昇していたが、都市部で先行して上昇し、その後周辺部での上昇が続いた。今日では、かつてほど都市部と周辺部との差は無くなってきている。ただし、地域別、都市規模別に分けると、首都圏では高く、東北周辺部などで低い傾向は依然見られ、地域レベルでの差は存在している可能性がある。同性愛に対する寛容性の高まりは、異質な他者への寛容性を重視する意識の高まりや、ジェンダー規範の緩みとある程度連動しているものの、それだけでは説明できない背景を持っている可能性もある。

石原英樹, 2017, 「性的マイノリティをめぐる地域環境—「世界価値観調査」による地域差分析と地域サポート組織の取り組み—」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』147:1-20.